

不養生のすすめ

【連載 第一回】

米国在住内科医 大西睦子

認知症患者の人生の終え方

二年ほど前のニューヨーク・タイムズ(NYT)紙で、私の自宅から車で二十分くらい離れたマサチューセッツ州デナムに住む、引退した弁護士ジェローム・マダリー氏(八十八歳)の記事を読んだ。彼は、認知症に苦しむ知人を目の当たりにし、もし我が身に同じことが起きたら「死にたい」「少量のウォッカにバルビツレート(安楽死に用いる薬剤)を溶かして飲みたい」との心境を吐露している。だが米国では、認知症への安楽死の適用は認められていない。

そこでマダリー氏は、仲間が推奨するように、「医療委任状」をプラスチックのケースに入れて、玄関の戸棚に吊るすことにした。医療委任状には、終末期の心肺蘇生、人工呼吸器や栄養チューブなどの生命維持治療の拒否を示している。日本では、認知症になってもできる限りの治療を施し、頑張っ生きていくことが善とされるが、米国ではマダリー氏のように、余計な医療の世話にならずに死を迎えることを望んでいる人は多い。

これは十八年前の、ミネソタ大学の研究者らの論文が示している。研究者らは、認知機能の正常な高齢者を対象に、もし認知症になったら、どのような生命維持の処置を受けたいかという希望を調査した。結果(表参照)は、どのレベルの認知症でも、多くは生命維持治療を望まなかった。特に重症になると、九五%以上が生命維持治療を拒否した。私はこの結果に驚かない。なぜなら、多くの米国人は、尊厳を失い生きることが、死ぬこ

とより恐ろしく感じているからだ。ところで医療委任状という言葉は、耳慣れないかもしれない。米国では日本と異なり、法的に医療を拒否する権利が認められており、個人の意思を「事前指示書」に示すことができる。事前指示書は主に、自分の意思を実現してくれる代理人を指定する「医療委任状」、自分で意思を記す「リビングウィル」に分類される。これらは、本人が自己決定能力のあるときに作成し、自己決定が不可能になったときに有効となる。各州で制度が異なり、マサチューセッツ州は、医療委任状が法的文書である。マダリー氏の医療委任状の代理人は妻であり、夫の望みを十分に理解している。

ところが、せっかく事前指示書を作成しても、緊急時に、救急隊や医師に希望が伝わらないことがある。例えば、一人暮らしで自宅の戸棚に事前指示書を保管していたら、誰も気がつかない。またリビングウィルは、「回復の見込みのない場合の生命維持治療の拒否」という表現をよく使用するが、医療の現場では、回復の見込みは

少なくともゼロではないことが多く、医師は患者の意思に反して救命する場合がある。さらに終末期医療の現場は、関係者の感情が不安定で混乱が生じやすく、代理人が医療委任状の指示に従いにくい場合が多い。そこで、事前指示書の補助となる「生命維持治療に関する医師指示書(POLST)」が全米で普及している。POLSTは、患者が医師と終末期医療について話し合い、医師がその希望を医療記録に保管するものだ。つまりPOLSTは治療計画の先決めである。POLSTにより、認知症患者が自己決定権を失う前に、人生の終わり方を選択できる。

しかし一般的に、認知症患者が生命維持治療を必要とするのは、長い年月を経てからのことだ。それゆえマダリー氏は、「愛する人を認識できない」「まともな考えや文章を明確に述べることができない」などのリストを作成し、そのうち三つの状態が数週間続いたら、「食事の介助や水分補給の拒否(自発的飲食停止・VSED)」を希望している。

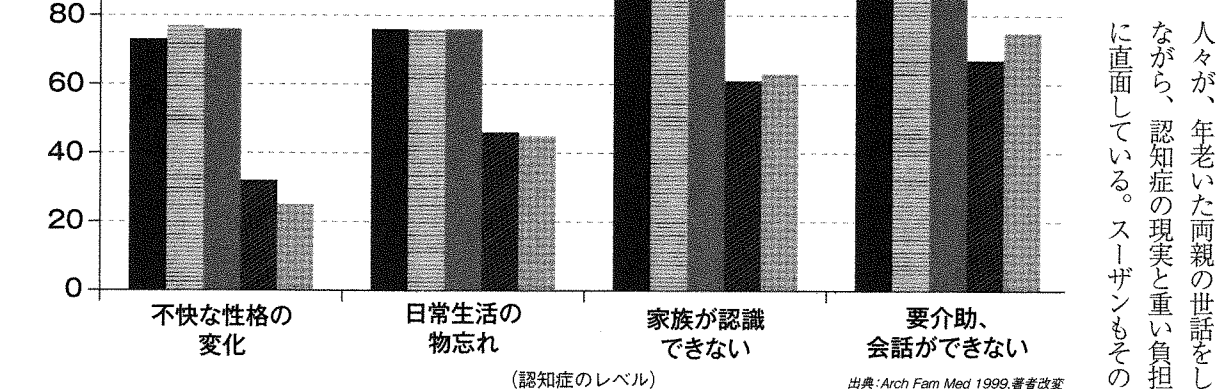
と感じる人もいるだろう。ニューヨーク・メデイシンの二〇〇三年の論文によると、VSEDを選択した患者の多くは、「死を迎える覚悟ができており、生活の質が悪く、生存し続けることを無意味と判断」したことを理由としている。そして、飲食中止後十五日以内に患者の八五%が死亡した。VSEDに携わった看護師による死亡の質の評価(0=非常に悪い死から9=非常に良い死)では、評価の中央値は8であり、VSEDを選択した患者が良い死を迎えたと判断されている。そもそも、飲食は医療行為ではない。飲食の拒否は個人の自由で、他人が飲食を強ければ人権の侵害となる。

ただし認知症患者へのVSEDの適用に関しては、倫理学者や弁護士などの間で異論も出ている。VSEDをきちんと理解できたのか不明な認知症患者に、絶飲食を実行することが、人道的に正しいかどうか議論されている。

どんな制度でも、完璧はない。倫理学者らが投じる一石は、生と死に向き合う米国の真剣さと健全

性を示している。改善すべき点はあるにせよ、米社会は認知症患者による人生の幕の下ろし方について、議論と選択肢を着実に広げているのだ。

数日前、友人のスーザンの母が、認知症のためホスピスで亡くなった。スーザンは「母は体中が痛くて、モルヒネで緩和した。モルヒネの量が多くて死は早まったが、平和で安らかに眠った」と言う。八十五歳以上の三〇%が認知症と推定される米国では、その子供にあるベビーブーム世代の



人々が、年老いた両親の世話をしながら、認知症の現実と重い負担に直面している。スーザンもそのうちの一人だ。ピッツバーグ大学生命倫理学・保健法センター長のアラン・メイゼル博士は「五十年代と六十代の人々は、自分はこのようになっていくと、家族に介護を強いたくないときりに言っている。彼らは認知症を発症したら長く生き続けるべきではないという考え方を示す可能性がある」という。もしかすると、将来米国でもオランダのように、認知症の安楽死が認められるかもしれない。

さて、冒頭のマダリー氏。「私の死の選択に矛盾することは、教会、政府、医者や病院、さらに家族にもしてもらいたくない」と主張している。長い間弁護士として活躍し、多くの人の重要な意思決定に関わってきた人物だ。人生の最後の瞬間を、自分で責任をもって決めたいという彼の希望は、はたして不養生だろうか。自らの死に際して他人は一切ゆだねてしまうことの方が、むしろおかしなことのように思えてならない。

CAPSULE

「運転免許」か「治療」かの二者択一 認知症薬の服用を巡る深刻な問題

認知症患者による事故を防ぐ目的で三月十二日に施行された改正道路交通法によって、「地方は認知症だらけになる」開業医(ことが危惧されている。

鍵を握るのは認知症治療薬「アリセプト」を服用している高齢者への対応だ。この薬剤は、認知症が疑われれば、「ほぼ機械的に処方される」(同前もの。問題は、厚生労働省がアリセプトの適応を「認知症の進行抑制」だけに絞り、他の疾患には一切認めていないことだ。

すなわち、服用イコール認知症患者ということになり、運転ができなくなる。

つまり、医師が患者に運転を続けさせてあげたいという狙いで、「適応のある他疾患の治療にアリセプトを処方している」と誤魔化すことはできないのだ。

公共交通機関の発達した都会と異なり、地方で車は欠かせない。人口百人あたりの車の保有台数はトップの群馬県は六十八台で最下位の東京都の約三倍だ。現行規定のままでは「車の運転を諦めるか」とそれとも「認知症の治療をやめるか」という二択が迫られる。運転を続けるために認知症を進行させてしまう高齢者が続出するとみられている。

「森友報道の過熱に怒りの安倍官邸 放送局が恐れる「報復」を画策

総務省が昨年十一月に設置した「放送コンテンツの製作・流通の促進等に関する検討委員会」は、放送のネット同時配信について話し合うことが主目的だった。

しかし総務省は、官邸が進める働き方改革についても取り上げてアピールしようという画策。突如、三月に専門のワーキンググループを設置して、放送局と下請けの制作プロダクションとの契約関係について議論を始めたのだ。総務省側は当初

「取引のガイドラインを順守していることを確認すればいい程度だ」(同省幹部)と説明していたため、NHKや民放キー局の関係者は安心していった。しかし、その場に参加した制作プロダクションの団体側から条件改善の要求が出されると、雲行きが一気に怪しくなった。

しかもここへきて「森友学園問題」でのテレビ報道について「安倍晋三首相が強い不満を持っている」(首相周辺)との情報が出てきた。そのためか、総務省も「四月中旬を目処に一次取りまとめをする」(前出幹部)と俄かに意気込み始めている。その結果、テレビ局側に厳しい方針が打ち出される可能性が浮上した。安倍首相による「形を変えた意趣返しになる」(キー局幹部)と戦々恐々としている。

美術品の国外流出止められず オークション高額落札の「誤算」

三月十五日、米クリスティーズに藤田美術館のコレクション二十九点が出品され、総額二億六千万ドル(約三百億円)という落札額が話題となった。

今回出品されたのは同美術館が所蔵してきた殷の時代の青銅器などで、中でも清の皇帝が所有していたとされる龍の描かれた巻物が約四千九百万ドルで落札さ

れるなど、入札が過熱した。出品カタログ段階では全体で五十億円程度、「事前の予想でも百億円くらいではないかというのが大方の予想」(古美術業界関係者)だった。公表はされていないが、中国人もしくは中国系企業などが落札したとみられており、出自が明らかな名品であればいまだに中国マネーによる投資の対象であることが浮き彫りとなった。

出品した藤田美術館にとっては「嬉しい誤算」といえるだろう。今回の出品の主要目的は、現在休館中の同美術館の建て替え費用を捻出することだった。泣く泣く手放した格好ではあるものの、「事前の価格予想がもつと正確なら、出品数は抑えられ、貴重な美術品が日本から出て行くことはなかった」(同前)との指摘が出ている。「今回海外に流出した品が日本に再び戻る可能性はほぼない」(同)とみられ、業界内からは惜しむ声が上が



建て替え予算は賄えるが……(藤田美術館)

The blossoming cherry trees around the Tidal Basin in Washington attract millions of gazing, photo-snapping visitors each spring. The cherry blossoms are receiving more attention than ever before, spreading across the country, and a special-issue 45-cent stamp. Famous cherry trees — 2,500 of them, nearly as many as were sent to Japan a century ago, while Washington's cherries were planted in New York spread its out across Upper Manhattan, in several

APR. 2017 VOL.43 NO.4

三万人のための情報誌

2017年4月1日発行 昭和50年3月17日第三種郵便物認可
第43巻第4号通巻506号 毎月1日発行

選抜 4

